



平成 21 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 21 年 5 月 22 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 古川 治次
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 山田 博 T E L (03) 3504 - 4199
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 24 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	2,488,552		385,243		229,363	
20 年 3 月期	1,328,904		256,171		152,180	

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注 2)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	1,529 08		2.8	0.1	15.4
20 年 3 月期	(注 1) 2,026 89		3.8	0.2	19.3

(注 1) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益は、1,019 円 41 銭であります。

(注 2) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 3) 当社は、平成 19 年 10 月 1 日より銀行業を開始したことから、前事業年度については実質 6 ヶ月の計数となるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 3 月期	196,480,796	8,179,574	4.1	54,530 49	92.09
20 年 3 月期	212,149,182	8,076,855	3.8	53,845 70	85.90

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 8,179,574 百万円 20 年 3 月期 8,076,855 百万円

(注) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	56,478	2,356,193	22,800	2,699,116

2. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,270,000	8.7	390,000	1.2	230,000	0.2	1,533	33

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 無
以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数
21年3月期

150,000,000 株

20年3月期

150,000,000 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度末の経常収益は、2兆4,885億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に2兆3,099億円となりました。また、役務取引等収益は、1,123億円となりました。

一方、経常費用は、2兆1,033億円となりました。このうち、資金調達費用は、6,570億円、営業経費は、1兆2,662億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有しており、当事業年度は株価下落の影響により、金銭の信託運用損が1,002億円となりました。

以上により、経常利益は3,852億円となり、当期純利益は2,293億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ15兆6,683億円減少し、196兆4,807億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は前事業年度末に比べ1兆190億円増加し、173兆5,511億円、貸出金は前事業年度末に比べ2,600億円増加し4兆315億円となりました。預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、12兆円減少し、8兆7,000億円となりました。

貯金残高は前事業年度末に比べ4兆2,639億円減少し、177兆4,798億円（未払利子を含む貯金残高は178兆500億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は76兆8,353億円です。

純資産は、当期純利益の計上等により株主資本が前事業年度末に比べ2,065億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ1,038億円減少し、8兆1,795億円となりました。このうち、利益剰余金は、4,131億円となりました。

当事業年度末の単体自己資本比率（国内基準）は、92.09%となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当行では早ければ平成22年度の株式上場を目指して、「リテール・運用両輪の事業展開」と「代理店ネットワークの活用」の事業モデルにより、安定的収益・持続的成長の実現に努め、当行の強みである国民的規模の顧客基盤と全国規模のネットワークの活用を図ってまいります。

営業戦略では、「総貯金確保」、「郵便局株式会社との一体運営強化」、「CSの向上」の取り組みの実施に努めてまいります。

具体的に、「総貯金確保」については、減少傾向に一定の歯止めがかかった貯金の安定的な確保の実現、「郵便局株式会社との一体運営強化」については、郵便局株式会社との連携を一層強化して、全国のお客様に親切で安心・信頼される金融商品・サービスを提供することに努めてまいります。更に、「CSの向上」については、「ダイレクトチャネルのメニュー改善」、「ATM稼働時間延長・新設」に努めてまいります。

また、当行の収益構造が国債運用による金利収益を中心としたものとなっていることから、適切にリスクコントロールの下で運用手段を拡大し、収益源泉の多様化とALMの高度化を通じて、より安定的な期間収益確保に取り組んでまいります。

更に、「事務改善の実施」、「管理態勢の強化」、「貯金事務センター・営業店改革」、「人事戦略の展開」、「I

「ガバナンス態勢の整備」により一層の内部統制の強化を図っていくとともに、経営資源の活用に努めてまいります。

3. 平成 21 年度の見通し

平成 21 年度の業績見通しにつきましては、経常収益 2 兆 2,700 億円、経常利益 3,900 億円、当期純利益 2,300 億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	8,835,055	5,999,116
現金	192,491	124,681
預け金	8,642,564	5,874,434
コールローン	3,655,000	51,184
買現先勘定	149,803	-
債券貸借取引支払保証金	-	725,786
買入金銭債権	20,908	66,409
商品有価証券	172	159
商品国債	172	159
金銭の信託	412,570	1,224,742
有価証券	172,532,116	173,551,137
国債	156,773,157	155,490,155
地方債	7,499,247	6,177,212
短期社債	-	542,904
社債	7,801,698	9,880,462
株式	-	900
その他の証券	458,012	1,459,503
貸出金	3,771,527	4,031,587
証書貸付	3,502,875	3,790,537
当座貸越	268,651	241,050
外国為替	13,453	9,872
外国他店預け	13,362	9,814
買入外国為替	90	58
その他資産	22,514,239	10,480,635
未決済為替貸	14,748	12,999
前払費用	423	200
未収収益	333,950	331,348
金融派生商品	26	271
預託金	20,700,000	8,700,000
その他の資産	1,465,090	1,435,816
有形固定資産	186,469	170,392
建物	80,470	75,862
土地	27,121	27,121
建設仮勘定	44	52
その他の有形固定資産	78,833	67,355
無形固定資産	27,106	29,586
ソフトウェア	22,652	29,192
その他の無形固定資産	4,454	394
繰延税金資産	32,269	141,273
貸倒引当金	1,510	1,087
資産の部合計	212,149,182	196,480,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
貯金	181,743,807	177,479,840
振替貯金	7,500,480	7,269,971
通常貯金	48,243,513	46,109,765
貯蓄貯金	511,045	466,585
定期貯金	5,798,826	17,408,597
特別貯金	109,519,634	76,835,303
定額貯金	9,796,566	29,058,902
その他の貯金	373,739	330,715
債券貸借取引受入担保金	-	804,770
借入金	20,700,000	8,700,000
借入金	20,700,000	8,700,000
外国為替	327	102
売渡外国為替	227	37
未払外国為替	100	64
その他負債	1,496,986	1,182,240
未決済為替借	22,451	20,177
未払法人税等	43,457	42,313
未払費用	867,260	792,908
前受収益	12	22
金融派生商品	120	23,304
その他の負債	563,684	303,513
賞与引当金	6,227	6,542
退職給付引当金	124,932	127,584
役員退職慰労引当金	45	141
負債の部合計	204,072,327	188,301,222
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	206,577	413,140
その他利益剰余金	206,577	413,140
繰越利益剰余金	206,577	413,140
株主資本合計	8,002,862	8,209,426
その他有価証券評価差額金	73,992	16,877
繰延ヘッジ損益	-	12,974
評価・換算差額等合計	73,992	29,851
純資産の部合計	8,076,855	8,179,574
負債及び純資産の部合計	212,149,182	196,480,796

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益	1,328,904	2,488,552
資金運用収益	1,265,087	2,309,926
貸出金利息	22,847	45,185
有価証券利息配当金	936,981	1,940,865
コールローン利息	5,993	14,333
買現先利息	297	2,366
債券貸借取引受入利息	15,767	28,589
預け金利息	9,222	23,288
その他の受入利息	273,977	255,297
役務取引等収益	59,556	112,334
受入為替手数料	35,296	66,592
その他の役務収益	24,259	45,742
その他業務収益	703	53,791
国債等債券売却益	366	53,067
その他の業務収益	336	723
その他経常収益	3,557	12,500
その他の経常収益	3,557	12,500
経常費用	1,072,732	2,103,308
資金調達費用	394,863	657,022
貯金利息	181,412	373,863
コールマネー利息	-	0
債券貸借取引支払利息	15,536	25,878
借入金利息	197,357	255,091
金利スワップ支払利息	-	1,591
その他の支払利息	557	597
役務取引等費用	9,704	21,238
支払為替手数料	37	297
その他の役務費用	9,666	20,940
その他業務費用	1,218	53,452
外国為替売買損	1,214	536
国債等債券売却損	3	52,915
国債等債券償還損	0	0
その他の業務費用	0	-
営業経費	617,787	1,266,205
その他経常費用	49,158	105,390
貸倒引当金繰入額	495	-
貸出金償却	12	-
金銭の信託運用損	14,905	100,200
その他の経常費用	33,745	5,189
経常利益	256,171	385,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益	159	465
貸倒引当金戻入益	-	417
償却債権取立益	159	47
特別損失	490	1,495
固定資産処分損	489	1,432
減損損失	1	63
税引前当期純利益	255,840	384,213
法人税、住民税及び事業税	132,277	192,604
法人税等調整額	28,617	37,754
法人税等合計		154,850
当期純利益	152,180	229,363

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50	3,500,000
当期変動額		
新株の発行	3,499,950	-
当期変動額合計	3,499,950	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50	4,296,285
当期変動額		
新株の発行	4,296,235	-
当期変動額合計	4,296,235	-
当期末残高	4,296,285	4,296,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21	206,577
当期変動額		
剰余金の配当	-	22,800
民営化に伴う税効果調整額	54,418	-
当期純利益	152,180	229,363
当期変動額合計	206,598	206,563
当期末残高	206,577	413,140
株主資本合計		
前期末残高	78	8,002,862
当期変動額		
新株の発行	7,796,185	-
剰余金の配当	-	22,800
民営化に伴う税効果調整額	54,418	-
当期純利益	152,180	229,363
当期変動額合計	8,002,784	206,563
当期末残高	8,002,862	8,209,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	73,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,992	90,869
当期変動額合計	73,992	90,869
当期末残高	73,992	16,877
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	12,974
当期変動額合計	-	12,974
当期末残高	-	12,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	73,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,992	103,844
当期変動額合計	73,992	103,844
当期末残高	73,992	29,851
純資産合計		
前期末残高	78	8,076,855
当期変動額		
新株の発行	7,796,185	-
剰余金の配当	-	22,800
民営化に伴う税効果調整額	54,418	-
当期純利益	152,180	229,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,992	103,844
当期変動額合計	8,076,777	102,718
当期末残高	8,076,855	8,179,574

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	384,213
減価償却費	54,797
減損損失	63
貸倒引当金の増減()	422
賞与引当金の増減額(は減少)	314
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,652
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	95
資金運用収益	2,309,926
資金調達費用	657,022
有価証券関係損益()	151
金銭の信託の運用損益(は運用益)	100,200
為替差損益(は益)	292
固定資産処分損益(は益)	1,432
貸出金の純増()減	260,128
貯金の純増減()	4,263,966
預託金の償還による収入	12,000,000
借入金純増減()	12,000,000
譲渡性預け金の純増()減	514,000
コールローン等の純増()減	3,708,044
債券貸借取引支払保証金の純増()減	725,786
債券貸借取引受入担保金の純増減()	804,770
外国為替(資産)の純増()減	3,581
外国為替(負債)の純増減()	225
資金運用による収入	2,387,231
資金調達による支出	744,332
その他	26,452
小計	287,319
法人税等の支払額	230,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	66,091,066
有価証券の売却による収入	13,095,782
有価証券の償還による収入	51,684,625
金銭の信託の増加による支出	1,029,778
金銭の信託の減少による収入	25,300
有形固定資産の取得による支出	31,692
有形固定資産の売却による収入	436
無形固定資産の取得による支出	9,631
無形固定資産の売却による収入	120
その他	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,356,193

(単位：百万円)

当事業年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	22,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	575
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,321,939
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,055
現金及び現金同等物の期末残高	2,699,116

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当行の貸借対照表及び損益計算書につきましては銀行法施行規則（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠して作成しております。 なお、貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当します。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金です。 損益計算書の「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。
2 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（株式）の評価は、決算期末日前 1 カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 2年～75年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建その他有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは727,271百万円であります。	
2 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。	
3 有形固定資産の減価償却累計額	67,836 百万円
4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する金銭債権総額	40 百万円
関係会社に対する金銭債務総額	62,928 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	132 百万円
役務取引等に係る収益総額	11 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	140 百万円
その他の取引に係る収益総額	- 百万円
2 関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	- 百万円
役務取引等に係る費用総額	- 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	- 百万円
その他の取引に係る費用総額	146,893 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	22,800	152	平成20年 3月31日	平成20年 5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(平成21年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,999,116 百万円
譲渡性預け金	3,300,000 百万円
現金及び現金同等物	2,699,116 百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(平成21年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	金額(百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	442
退職給付引当金	51,913
減価償却限度超過額	20,847
未払貯金利息	22,265
金銭の信託評価損	11,764
その他有価証券評価差額金	11,578
その他	26,213
繰延税金資産 合計	145,025
繰延税金負債 合計	3,751
繰延税金資産(は負債)の純額	141,273

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「その他の証券」のほか、「商品国債」「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	159	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	123,534,320	125,831,093	2,296,773	2,343,773	47,000
地方債	5,279,006	5,355,960	76,954	78,553	1,598
社債	5,552,480	5,626,314	73,834	75,535	1,701
合計	134,365,807	136,813,368	2,447,561	2,497,861	50,300

(注1) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	36,988,754	37,182,023	193,269	276,609	83,340
国債	31,790,638	31,955,835	165,196	236,899	71,702
地方債	889,016	898,206	9,189	9,905	715
社債	4,309,099	4,327,982	18,882	29,804	10,921
その他	1,553,501	1,525,912	27,588	9,357	36,946
合計	38,542,255	38,707,936	165,680	285,967	120,287

(注1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(注3) 「その他」は主として外国証券であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	6,039,501	6,039,766	265
合計	6,039,501	6,039,766	265

（売却の理由） 金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）第 282 項に基づく売却です。

（注） 売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	7,057,106	53,067	52,915

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	金額(百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
関連法人等株式	900
その他有価証券	
譲渡性預け金	3,300,000
短期社債	542,904

8. 保有目的を変更した有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	41,320,145	76,937,168	50,550,631	3,282,790
国債	37,801,603	70,105,908	44,970,374	2,612,270
地方債	1,564,228	2,718,315	1,894,669	-
短期社債	542,904	-	-	-
社債	1,411,409	4,112,944	3,685,587	670,520
その他	3,302,069	1,171,408	148,385	29,048
合計	44,622,214	78,108,576	50,699,016	3,311,838

（金銭の信託関係）

当事業年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	1,418,878	1,224,742	194,135	6,201	200,337

(注1) 貸借対照表計上額は、株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(注3) その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(株式)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は、56,131百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

(持分法損益等)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	900百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	791百万円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	108百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成21年3月31日)	
退職給付債務	124,752百万円
未積立退職給付債務	124,752百万円
未認識数理計算上の差異	2,832百万円
貸借対照表計上額純額	127,584百万円
退職給付引当金	127,584百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
勤務費用	5,922 百万円
利息費用	2,117 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	57 百万円
退職給付費用	7,982 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	54,530 円 49 銭
1 株当たり当期純利益金額	1,529 円 08 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。